

平成30年6月27日

各位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社 I P S
代表者名 代表取締役 宮下幸治
(コード番号:4390 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 林田宣之
(TEL. 03-3549-7719)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

	平成31年3月期 (予想)			平成31年3月期 第2四半期累計 期間(予想)		平成30年3月期 (実績)			平成29年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高	6,107	100.0	14.6	2,898	100.0	5,327	100.0	28.1	4,160	100.0
営業利益	921	15.1	2.1	408	14.1	902	16.9	75.7	513	12.3
経常利益	906	14.8	10.7	400	13.8	819	15.4	57.3	520	12.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	555	9.1	15.5	224	7.7	480	9.0	65.9	289	7.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	247円52銭			103円62銭		240円51銭			145円00銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭			0円00銭	

- (注)
- 平成29年3月期(実績)及び平成30年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 - 平成31年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は公募株式数(320,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大48,000株)は考慮しておりません。
 - 平成29年10月14日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
 - 平成30年5月11日開催の取締役会にて承認された平成30年3月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成31年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アイ・ピー・エス）とフィリピンの連結子会社4社（KEYSQUARE, INC.（以下KSI）とShinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下SLAC）とInfiniVAN, Inc.（以下InfiniVAN）及びCorporateONE Inc.により構成されており、「海外通信事業」、「フィリピン国内通信事業」、「国内通信事業」、「在留フィリピン人関連事業」、「医療・美容事業」の5つのセグメント（注1）に分類されます。

「海外通信事業」においては、主にフィリピン国内で自社のユーザーに、インターネット接続サービスを提供しているケーブルテレビ事業者などの法人向けに、海外の通信事業者やインターネットエクスチェンジ（注2）に接続するための、香港・シンガポール・米国・日本とフィリピンを結ぶ海外通信回線（海底ケーブル）を短期間でリース、又は通信回線使用权（IRU: Indefeasible Right of Use）を販売する形で長期間の回線使用サービスの提供を行っております。フィリピンのケーブルテレビ事業者は、視聴者の嗜好多様化によって有料放送に対する需要が減退する中で、インターネットのブロードバンドサービス提供による収益が、経営にとって重要な位置付けを占めるようになって来ております。

フィリピンにおいては、未だインターネット普及率は2017年（平成29年）62.9%（出典：InternetWorld.com）、と低い水準にある一方で、実質GDPの年度ベースの伸長率は、2015年（平成27年）から3年連続で6%以上（出典：2018年1月フィリピン統計局）を記録するなど高度経済成長が継続しております。従って、今後、益々、インターネットの需要は高まると見られております。

フィリピン国内の通信市場は、大手2社（PLDT Inc.とGlobe Telecom, Inc.）による寡占状態にあり、インターネットの料金は高止まりし、さらに各種データを見てもASEAN主要国の中では非常に通信速度が遅く、ブロードバンド環境の整備は、フィリピン政府の大きな課題となっております。

このような環境下、当社は国内外の大手通信事業者から、大口で海外通信回線を仕入れて分割して小口で提供することで低料金を実現しております。

平成30年3月期の「海外通信事業」の売上高の実績は1,596百万円（前期比39.2%増）であります。

「フィリピン国内通信事業」は、平成27年4月にフィリピンで設立した子会社InfiniVANが、主に法人向けのインターネットのブロードバンドサービスを提供するビジネスを行っております。

InfiniVANは、平成28年6月にフィリピン国会で同社がフィリピン国内で電気通信事業を営むことを認める法律（共和国法第10898号）が制定され、また、平成29年11月にルソン島における通信事業の適格事業者の許可（Certificate of Public Convenience and NecessityのProvincial Authority（注3）（18か月間有効の仮免許））を取得して営業を開始いたしました。

「国内通信事業」において、当社は登録電気通信事業者であり、主として国内・国際電話サービス（音声通信の付加価値サービス）、MVNO事業者（注4）向けサービス、及びコールセンター事業者向けサービス等を提供しております。

国内・国際電話サービスは自社ネットワークを活用し、大手電話通信事業者と相互接続して音声通話サービスを提供しています。また当社では国際電話サービスを提供している届出電気通信事業者向けに、通話サービスも提供するほか、当社の通信設備を経由することで、MVNO事業者が利用者料金を定めることができる、通話サービスも提供しております。コールセンター事業者向けには、インドのDrishti-soft Solutions Pvt. Ltd.からライセンスを受けたコールセンターシステム「AmeyoJ」の販売を行っております。また大手通信事業者が提供している着信課金サービス（着信者払通話サービス）を、当社が大口で仕入れて、主にコールセンター事業

者に対して小口で提供しております。

平成30年3月期の「国内通信事業」の売上高の実績は2,741百万円であります。

「在留フィリピン人関連事業」について、当社は在留フィリピン人の人材紹介・人材派遣業務を行っております。フィリピンの人材が、海外で看護、介護の分野で高い評価を得ていることに着目してこの事業を始めましたが、最近では、人手不足が顕著になっており、介護業界以外からの引き合いも多く、介護以外の分野への人材派遣・紹介件数を増加させております。

平成30年3月期の「在留フィリピン人関連事業」の売上高の実績は404百万円であります。

「医療・美容事業」はSLACが行っている事業で、レーシック（近視矯正）美容外科、白内障治療、歯科矯正などを行うクリニック2院を運営しています。SLACのクリニックは、現在、マニラ首都圏地域のマカティ市とパッシング市の2か所にあります。若年人口の増加と所得水準の向上を背景にして、レーシックの需要が拡大しております。平成30年3月期の「医療・美容事業」の売上高の実績は585百万円あります。

以上、平成30年3月期の当社グループ売上高の実績は5,327百万円（前期比28.1%増）、営業利益は902百万円（前期比75.7%増）、経常利益は819百万円（前期比57.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は480百万円（前期比65.9%増）であります。

平成31年3月期の業績予想は、売上高6,107百万円（前期比14.6%増）、営業利益は921百万円（前期比2.1%増）、経常利益は906百万円（前期比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は555百万円（前期比15.5%増）を見込んでおり、各事業の前提条件は次の（2）で示す通りです。

なお、当社の海外通信事業の業績は米ドル、フィリピン国内通信事業及び医療・美容事業はフィリピンペソの為替変動の影響を受けますが、当期の業績予想は、1米ドル105円、1フィリピンペソ2.05円の為替レートで算出しております。

（注1）平成30年3月期のセグメントは「海外通信事業」、「国内通信事業」、「在留フィリピン人関連事業」、「医療・美容事業」の4つであり、「フィリピン国内通信事業」の業績は、「海外通信事業」のセグメントに含めております。平成31年3月期より、InfiniVANが提供するフィリピン国内通信事業は、当社が従来提供してきたサービス内容と異なるとともに、規模の拡大が予想され重要性が高まっているので、「海外通信事業」から「フィリピン国内通信事業」を独立したセグメントとしています。

（注2）インターネットエクスチェンジとは、インターネット上で、様々な事業者のネットワークを相互接続する施設をいいます。

（注3）「Provisional Authority」とは、「Certificate of Public Convenience and Necessity」の仮免許の事であり、18か月間の有効期間中に、当局に提出した計画通りに事業を進めて審査を受ける必要が有ります。その審査の承認を得て正式な「Certificate of Public Convenience and Necessity」を取得する事になります。

（注4）MVNO事業者とは、Mobile Virtual Network Operator（仮想移動体通信事業者）の略で、携帯電話等の通信回線網を他の事業者から再販を受けて、自社ブランドで通信サービスを行う事業者です。

(2) 業績予想の前提条件

1. 売上高

① 海外通信事業：平成31年3月期 売上高予想：1,966百万円 前期比23.2%増

平成30年3月期において、フィリピンのケーブルテレビ各社へのリースによる海外通信回線売上高は対前期で1.8倍に増加しました。一方でIRU契約による売上高はほぼ同額となりました。現状、回線使用料の市場価格は販売、仕入れとも下落傾向にある為、ケーブルテレビ会社はIRUのような契約期間の長いもの（一般的に15年）は好まず、契約期間が1～2年間のリース契約を締結し、更新時期に価格改定を行う取引が一般的になってきております。

また、当期はInfiniVANと業務提携契約（Cooperation Agreement）を締結し、同社が有するライセンスを活用してミンダナオ島やルソン島北部地域でもサービスの提供を開始する計画です。

平成31年3月期の売上高予想は、IRU及びリース契約で既に売上計上が確定している取引に加えて、新規で獲得できると見込む契約金額を積み上げて策定しております。新規獲得に関しては、過年度の獲得実績により、新規で獲得が見込まれる帯域の量に、今期見込んでいる仕入額の下落率と同水準の、提供料金下落があると見越して算出した、販売単価を乗じて策定しております。なお、IRU取引の新規契約は見込んでおりません。

② フィリピン国内通信事業：平成31年3月期売上高予想：344百万円 前期比-

前述致しました通り、フィリピン国内通信事業は、現地子会社InfiniVANがフィリピンで自社回線を構築して、法人向けにインターネットブロードバンドを提供する事業で、平成29年11月から売上を計上しております。平成30年3月末時点でサービスを提供している法人は211社になっております。当期はKSIのセールススタッフ30名で新規顧客を通年で獲得していきます。

平成31年3月期の売上高予想は、既にサービスを提供している顧客の利用料金に、当期に回線を引き込むことを計画しているビルのテナントの属性から想定される、見込顧客が必要とする容量とその容量に応じた利用料金を乗じて算出した新規顧客からの売上金額を加えて、策定しております。

③ 国内通信事業：平成31年3月期売上高予想：2,667百万円 前期比2.7%減

国内通信事業の売上高は、対前期で74百万円の減少を予想しております。

平成30年3月期においては、音声通信（国内・国際通話）の売上は、SNSなどの他のコミュニケーションツールの普及で漸減傾向でありました。

平成31年3月期の売上高予想は、既存契約から計上される売上に加えて、コールセンター事業者向けサービスについては、代理店や提携先からの見込み客の情報に基づいてコールセンターシステムのライセンスの数（席数に連動する）を算出し単価を乗じてライセンス料を計算するほか、初期費用を計算して当期の新規売上分を計算しております。また、MVNO事業者向けサービスについては、既存のMVNO事業者の中で、新規の取引を見込む事業者とその有するエンドユーザーの数を集計し、他社の実績に基づいて算出した平均利用時間と通話料の単価を乗じて当期の売上額を計算いたします。なお、MVNO事業者向けサービスで、当社の大口顧客先が、MVNO事業を他社に譲渡し、他社の回線サービスを利用する事になった為、平成31年3月期はこの売上（平成30年3月期実績215百万円）を見込んでおりません。

④ 在留フィリピン人関連事業：平成31年3月期売上高予想：346百万円 前期比14.3%減

在留フィリピン人関連事業の売上高は、対前期で57百万円減少する見込みです。これは、在留フィリピン人向けの通信販売の売上減少（前期比49百万円減）が主な理由です。

弊社は、前期より介護分野のみならず、引き合いの多かった介護外分野への人材派遣・人材紹介に注力して売上の拡大を図ってまいりました。また当期は、店舗を多数持つ大手飲食事業者など在留外国人の採用を大規模に行っている企業を、多様な業界から一同に集めて、求職活動をしている在留外国人と一斉に面談させる、企業集団面接会（ジョブフェア）の開催数を増加させて、本事業の売上の拡大に努めてまいります。

平成31年3月期の売上高予想の前提は、まず人材派遣、人材紹介において、過去の実績及び直近の求人企業の引き合いや新規人材紹介登録の状況を勘案して、派遣人数、派遣先を特定し、また、人材紹介についても、各月ごとに実現可能な目標とする人数を決めて、売上予想を策定します。人材派遣については、競合他社の時給単価や業種を参考にした当社の直近の平均時給単価で計算しております。（なお継続的なお客様の売上は、そのお客様との取引実績に従っております。）人材紹介料も、直近の実績に基づいております。それに加えて、今年度、5回の開催を計画している企業集団面接会（ジョブフェア）について、当期に開催する場所において設置できるブースの数をもとにして応募企業数を推定して売上高予想を策定しております。

⑤ 医療・美容事業：平成31年3月期売上高予想：782百万円 前期比33.7%増

フィリピンで展開しております医療・美容事業の売上高は、対前期で197百万円伸長する見込みです。平成31年3月期の売上高予想は、まずレーシックの売上高について、前期の月間手術数実績（323件：前々期比24%増）と施設の患者受入れ態勢を勘案して、当期の手術数を定めて売上高を想定しております。前述した通り、近視患者は増加傾向にあると見られることと、SNSを活用するなどデジタルマーケティングが効を奏しており今後もレーシック手術の売上は伸びると予想されます。なお近視矯正手術（レーシック）の単価は、前期の実績の平均で計算しております。

また、昨年11月に機器を導入し、本年1月より治療を開始しております白内障治療の売上に就きましてはマニラ首都圏地域の1院当たりの訪問患者数を調査して、開業月から12か月間の訪問患者を想定し、他の病院の標準的な料金体系を参考にして設定した、当社の料金を乗じて想定しています。当期は140百万円の売上計上を計画しております。

2. 売上原価

当期の売上原価は3,591百万円（前期比293百万円増）で想定しております。売上原価は売上の前提条件に合わせて策定しております。当期は原価率の低い海外通信事業（原価率：50.7%）の売上が伸びてくるため、全体の原価率が低減されます。

海外通信事業の原価には、IRU取引の場合、国際通信回線の減価償却費、及び回線の保守に係る経費などが含まれます。リース契約の場合は、仕入れた回線のリース料が原価になります。

新規契約は全てが1～2年のリース契約になると予想しており、前期の年間を通じた仕入国際通信回線の利用料の下落率を反映させた当期の想定仕入れ料金を算出し、必要とする帯域の量に乗じて、原価を算出しています。

フィリピン国内通信事業の原価には、通信回線（光ファイバー等）及び通信回線設置工事に関する減価償却費、伝送装置の減価償却費、伝送装置を設置しているビルの賃借料、工事に係る設計、施工、労務費などが含まれます。工事の進捗と売上見合いで原価を算出しています。

国内通信事業の原価は、他社回線と相互接続している場合の接続料と通話料、通信設備の減価償却費、コールセンターシステムの場合のライセンス料、等が原価に含まれています。音声通信（国内・国際電話）は市場価格、コールセンターシステム、MVNO向け、着信課金サービス（秒課金）については市場価格を考慮しつつ、当社の価格設定で原価を算出しております。

在留フィリピン人関連事業において、人材派遣の原価は当社が派遣社員に支払う給与です。人材紹介などでは原価は発生せず、企業合同集団面接会は、会場のレンタル料、ブースの備品等が原価に入ります。派遣社員、

人材紹介の人数、企業合同集団面接会の実施回数を想定して、原価を算出しております。

医療・美容の原価には、薬剤、治療用キット、治療設備の減価償却費、検査代、医師の人件費などが含まれます。治療の内容によって原価は異なり（特にレーシックより治療機器が高価でより精密な手術を行う白内障治療の原価は高くなります。）ますが、当期における手術回数、治療回数を想定して原価を算出しています。

3. 販売費・一般管理費

当社の販売費、一般管理費は、主に、人件費、業務委託費、販売促進費、等で構成されております。

平成31年3月期は前期比466百万円増の1,593百万円で見込んでおります。

当期の販売費・一般管理費は、各事業で必要な要員数に基づく人件費の設定、事業規模拡大に伴う戦略経費（販売促進費、業務委託費）の投入、事業運営に必要な諸経費の予算化を念頭に置いて想定しております。主な費目の構成比は人件費で48%、業務委託費で14%です。

この中で当期の人件費は、前期比80百万円増の770百万円ですが、これは主にフィリピン国内通信事業を行うInfiniVANの事業本格化に伴う技術者及びSLACで販売促進の増員を行う為です。業務委託費はInfiniVANによるフィリピン国内通信事業に関する工事の本格化と販促強化、また、SLACの業容拡大に伴う諸経費の増加を見込んでおります。

4. 営業利益

当期の営業利益は、921百万円（前期比2.1%増）で計画しております。

海外通信事業で591百万円（前期比32百万円増）、フィリピン国内通信事業で11百万円の損失（前期比87百万円の改善）、国内通信事業で120百万円（前期比135百万円減）、在留フィリピン人関連事業で21百万円（前期比5百万円減）、医療・美容事業で199百万円（前期比39百万円増）で見込んでおります。

5. 営業外損益、経常利益

当期の営業外損益は銀行借入に係る支払利息等により15百万円の損失を見込んでおります。

当期の経常利益は906百万円で見込んでおります。前期比で87百万円増となります。

6. 親会社株主に帰属する当期純利益

税引前利益は906百万円で実効税率により法人税等は289百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は555百万円を見込みます。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月27日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4390 URL [http:// ipsism.co.jp/](http://ipsism.co.jp/)
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮下 幸治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)林田 宣之 (TEL) 03(3549)7621
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,327	28.1	902	75.7	819	57.3	480	65.9
29年3月期	4,160	15.9	513	54.8	520	139.8	289	242.6

(注) 包括利益 30年3月期 524百万円(88.5%) 29年3月期 277百万円(249.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	240.51	-	47.7	19.1	16.9
29年3月期	145.00	-	46.7	12.9	12.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,245	1,435	29.6	628.33
29年3月期	4,350	913	17.4	379.29

(参考) 自己資本 30年3月期 1,255百万円 29年3月期 757百万円

- (注) 当社は、平成29年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	829	△378	△517	1,369
29年3月期	600	△241	414	1,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-	-

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,898	15.0	408	5.6	400	3.8	224	△3.0	112.61
通 期	6,107	14.6	921	2.1	906	10.7	555	15.5	277.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規1社 (社名) CorporateONE Inc.、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	1,998,000株	29年3月期	1,998,000株
30年3月期	-株	29年3月期	-株
30年3月期	1,998,000株	29年3月期	1,998,000株

(注) 当社は、平成29年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,681	24.3	785	78.5	708	60.1	451	72.8
29年3月期	3,767	16.8	439	71.6	442	238.5	261	771.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	225.96	-
29年3月期	130.75	-

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。
2. 当社は、平成29年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,937	1,261	32.0	631.63
29年3月期	4,213	810	19.2	405.67

(参考) 自己資本 30年3月期 1,261百万円 29年3月期 810百万円

(注) 当社は、平成29年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(期中における重要な子会社の異動)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国の保護主義的な動きにより株式市場や為替市場の動向に一部不透明感が生じておりますが、全般的には緩やかな成長が継続しております。

我が国経済も、平成30年3月8日に内閣府から発表された平成29年10-12月期の実質GDPの伸長率は+0.4%（年換算+1.6%）が示すように緩やかな景気拡大が続いております。

また、当社グループがコアビジネスを展開するフィリピン経済は、平成29年の実質GDP6.7%（平成30年1月23日フィリピン統計局発表）が示すように、力強い成長が継続しております。

さらに、当社グループの主力ビジネスである通信業界は、国内外市場ともに競争が激化しておりますが、引き続き需要は拡大しております。

このような状況下、当社グループは収益の拡大を図るため、各事業において新規顧客の獲得及び既存顧客との取引拡大を積極的に推進するとともに、コアビジネスを展開するフィリピンでは子会社であるInfiniVAN, Inc. がマニラ首都圏地域において法人向けインターネットサービスプロバイダー事業を開始するなど新たな事業基盤の構築に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,327百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益902百万円（前年同期比75.7%増）、経常利益819百万円（前年同期比57.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(海外通信事業)

当連結会計年度において、海外通信事業においては、テレビと共にインターネットのブロードバンドサービスの提供を同時に行うケーブルテレビ事業者に、国際通信回線の販促を積極的に行った結果、既存顧客からの容量拡大、並びに新規顧客開拓が順調に進みました。

フィリピンにおいて、インターネット普及率は平成28年の55.5%から平成29年では62.9%（出典：InternetWorldStats.Com）に伸びており、今後も、益々、インターネット回線の需要は高まるものと見られます。

また、フィリピン国内において通信事業を行う連結子会社であるInfiniVAN, Inc. においては、平成29年11月にフィリピンルソン島における通信事業者として適格であるという証明書PA(Provisional Authority)を取得し、営業を開始いたしました。InfiniVAN, Inc. は、フィリピン中心部のMakatiやOrtigasなどの地域で、平成30年3月末時点で211社の法人顧客と契約し、インターネット接続サービスを提供しております。更に同社はフィリピン国内ネットワークの構築に着手し、事業基盤の構築を図っております。

この結果、売上高は1,596百万円（前年同期比39.2%増）、セグメント利益は460百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

(国内通信事業)

当連結会計年度において、国内通信事業においては、MVNO事業者（Mobile Virtual Network Operator（仮想移動体通信事業者）の略。携帯電話等の通信回線網を、他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者）向け通話サービスの売上が伸びました。また、当社が日本国内の販売代理権を持つ、インドのDrishti-soft Solutions Pvt.Ltd.が開発したコールセンターシステム、「AmeyoJ」に、大手電気通信事業者が提供している着信課金サービス（フリーダイヤル）を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位で販売する秒課金サービスを組み合わせた売上が拡大いたしました。

この結果、売上高は2,741百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は255百万円（前年同期比212.3%増）となりました。

(在留フィリピン人関連事業)

当連結会計年度において、在留フィリピン人関連事業では、厚生労働省が平成30年3月30日に発表した平成30年2月の失業率が2.5%と低水準になるなど、在留外国人雇用の需要は確実に拡大してきております。

このような環境下、当社は介護以外への人材紹介及び人材派遣の拡大に努めると共に、在留外国人の採用を希望する事業者を一堂に集め、そこへ当社に登録している在留外国人を派遣するジョブフェア（展示会方式の集団面接会）を企画・開催し、人材事業収益の拡大に努めました。しかしながら、就労希望者の確保が難しく、派遣稼働者数は低水準に推移いたしました。

一方、連結子会社であるKEYSSQUARE, Inc.のコールセンターを活用し、在留フィリピン人への商材提供を行う通販事業では、在留外国人に携帯電話や海外送金サービスの新規顧客開拓サービスを積極的に行いました。

この結果、売上高は404百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は26百万円（前年同期比122.2%増）となりました。

(医療・美容事業)

フィリピン経済は、3年連続の実質GDP伸長率6%以上を記録しており（出典：JETRO）、富裕層の増加傾向が継続しております。また、フィリピンの若年層にパソコン、スマートフォン、タブレットの利用が増えて近視患者が急速に増加する傾向にあります。このような環境下、医療・美容事業では、フィリピンで展開しております連結子会社であるShinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporationが経営する2院において、近視矯正のためのレーシック手術サービスの売上が急速に伸びました。

当連結会計年度においては、最新の検査機器の導入により、レーシック手術の適応検査の正確性を高め、安全性の強化を図りました。また、同社の知名度を更に向上させるため、積極的なインバウンドマーケティングを展開いたしました。

また、今後の診療領域の拡大を図るため、平成28年11月に白内障の治療機器を取得し、平成30年1月から白内障手術のサービスを開始いたしました。

この結果、売上高は585百万円（前年同期比56.4%増）、セグメント利益は160百万円（前年同期比

218.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は2,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円減少いたしました。これは主に、リース投資資産が453百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,262百万円となり前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。これは主に、通信回線使用権が91百万円、建設仮勘定が83百万円減少した一方、機械装置及び運搬具が281百万円、長期前払費用が98百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円減少いたしました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は1,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円減少いたしました。これは主に、繰延延払利益が359百万円、短期借入金が100百万円減少した一方、買掛金が167百万円、未払法人税等が129百万円増加したことによるものであります。固定負債は982百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が298百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ626百万円減少いたしました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は1,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円の計上により利益剰余金が480百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.6%（前連結会計年度末は17.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,369百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは829百万円（前年同期比38.1%増）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益819百万円、リース投資資産の減少482百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは378百万円（前年同期比56.7%増）の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出310百万円、長期前払費用の取得による支出132百万円に

よるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは517百万円の支出(前連結会計年度は414百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出586百万円、長期借入れによる収入230百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期は、マニラ首都圏通信網の敷設と計画的な新規法人顧客の獲得、国際通信回線の着実な需要の取込み、秒課金と組み合わせたコールセンターシステムの新規顧客獲得、フィリピンでの近視矯正並びに白内障治療における高品質サービスの継続的な提供を推進して、売上高6,107百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益921百万円(前年同期比2.1%増)、経常利益906百万円(前年同期比10.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益555百万円(前年同期比15.5%増)の達成を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,498,099	1,410,964
売掛金	468,619	614,579
リース投資資産	1,061,874	608,632
商品	68,830	56,177
貯蔵品	21,418	28,475
繰延税金資産	36,234	46,329
その他	136,761	239,237
貸倒引当金	△ 57,697	△21,070
流動資産合計	3,234,141	2,983,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236,151	245,390
減価償却累計額	△ 199,455	△ 201,971
建物及び構築物 (純額)	36,695	43,419
機械装置及び運搬具	800,397	1,145,575
減価償却累計額	△ 574,926	△ 638,887
機械装置及び運搬具 (純額)	225,471	506,688
工具、器具及び備品	91,737	106,042
減価償却累計額	△ 74,435	△ 80,161
工具、器具及び備品 (純額)	17,301	25,880
リース資産	291,553	226,185
減価償却累計額	△ 110,597	△ 90,209
リース資産 (純額)	180,956	135,975
建設仮勘定	85,383	2,251
有形固定資産合計	545,807	714,215
無形固定資産		
通信回線使用权	170,736	79,460
その他	36,100	29,149
無形固定資産合計	206,836	108,610
投資その他の資産		
長期貸付金	55,749	-
長期前払費用	133,138	232,116
繰延税金資産	62,648	72,584
その他	113,151	134,918
貸倒引当金	△495	△0
投資その他の資産合計	364,192	439,619
固定資産合計	1,116,837	1,262,445
資産合計	4,350,979	4,245,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,988	410,084
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	436,210	377,564
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	55,722	48,470
未払法人税等	103,266	233,128
繰延延払利益	848,624	488,933
賞与引当金	14,159	12,492
その他	243,289	247,305
流動負債合計	2,064,261	1,827,978
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	1,086,284	788,266
リース債務	117,026	70,051
繰延税金負債	1,217	-
退職給付に係る負債	34,050	37,611
役員退職慰労引当金	45,801	54,124
資産除去債務	3,467	3,546
その他	75,322	29,031
固定負債合計	1,373,170	982,631
負債合計	3,437,431	2,810,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,100	379,100
資本剰余金	319,200	315,475
利益剰余金	60,971	541,500
株主資本合計	759,271	1,236,076
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△ 2,478	18,119
退職給付に係る調整累計額	1,021	1,215
その他の包括利益累計額合計	△ 1,456	19,334
非支配株主持分	155,732	179,749
純資産合計	913,547	1,435,161
負債純資産合計	4,350,979	4,245,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,160,358	5,327,543
売上原価	2,677,129	3,297,753
売上総利益	1,483,228	2,029,789
販売費及び一般管理費	969,470	1,126,966
営業利益	513,758	902,823
営業外収益		
受取利息及び配当金	750	2,307
為替差益	27,510	-
保険解約返戻金	-	24,876
その他	1,388	7,088
営業外収益合計	29,649	34,272
営業外費用		
支払利息	19,902	16,854
為替差損	-	99,118
その他	2,675	2,103
営業外費用合計	22,578	118,077
経常利益	520,829	819,018
特別利益		
固定資産売却益	142	157
特別利益合計	142	157
特別損失		
固定資産売却損	1,045	-
固定資産除却損	31,588	5
特別損失合計	32,633	5
税金等調整前当期純利益	488,337	819,170
法人税、住民税及び事業税	144,024	330,132
法人税等調整額	35,895	△21,270
法人税等合計	179,920	308,862
当期純利益	308,417	510,308
非支配株主に帰属する当期純利益	18,711	29,779
親会社株主に帰属する当期純利益	289,706	480,529

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	308,417	510,308
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△ 30,003	13,618
退職給付に係る調整額	△ 433	193
その他の包括利益合計	△ 30,437	13,812
包括利益	277,980	524,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,201	502,987
非支配株主に係る包括利益	1,778	21,133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	379,100	319,200	△228,734	469,565
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	289,706	289,706
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	289,706	289,706
当期末残高	379,100	319,200	60,971	759,271

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,593	1,455	12,048	130,651	612,264
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	289,706
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,071	△433	△13,505	25,081	11,576
当期変動額合計	△13,071	△433	△13,505	25,081	301,283
当期末残高	△2,478	1,021	△1,456	155,732	913,547

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	379,100	319,200	60,971	759,271
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	480,529	480,529
連結範囲の変動	-	△3,724	-	△3,724
連結範囲の変動に伴う為替 換算調整勘定の増減	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△3,724	480,529	476,805
当期末残高	379,100	315,475	541,500	1,236,076

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,478	1,021	△1,456	155,732	913,547
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	480,529
連結範囲の変動	-	-	-	-	△3,724
連結範囲の変動に伴う為替 換算調整勘定の増減	4,176	-	4,176	-	4,176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,420	193	16,614	24,016	40,631
当期変動額合計	20,597	193	20,791	24,016	521,613
当期末残高	18,119	1,215	19,334	179,749	1,435,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	488,337	819,170
減価償却費	245,644	206,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△500	△37,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,332	△1,618
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,065	3,976
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,389	8,322
受取利息及び配当金	△750	△2,307
支払利息	19,902	16,854
保険解約返戻金	-	△24,876
固定資産売却損益(△は益)	903	△157
固定資産除却損	31,588	5
売上債権の増減額(△は増加)	19,837	△146,990
リース投資資産の増減額(△は増加)	83,580	482,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,929	4,931
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,707	166,348
未払金の増減額(△は減少)	△5,438	△70,864
繰延延払利益の増減額(△は減少)	△29,814	△359,691
長期未払金の増減額(△は減少)	△79,094	△50,179
その他	6,690	29,518
小計	763,895	1,043,975
利息及び配当金の受取額	750	2,307
利息の支払額	△20,022	△15,572
法人税等の支払額	△143,787	△201,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,835	829,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172,149	△310,464
有形固定資産の売却による収入	45,057	170
無形固定資産の取得による支出	△9,859	△133
保証金の差入による支出	△2,523	△8,779
保証金の返戻による収入	9,607	-
貸付けによる支出	△55,749	-
貸付金の回収による収入	-	55,437
長期前払費用の取得による支出	△53,598	△132,458
保険積立金の解約による収入	-	52,886
定期預金の預入による支出	△2,000	-
その他	△562	△35,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,777	△378,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	943,320	230,000
長期借入金の返済による支出	△566,012	△586,664
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
非支配株主からの払込みによる収入	18,538	13,903
リース債務の返済による支出	△61,831	△54,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,014	△517,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,566	△25,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	766,507	△91,914
現金及び現金同等物の期首残高	690,592	1,457,099
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,779
現金及び現金同等物の期末残高	1,457,099	1,369,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、非連結子会社でありましたCorporateONE Inc. につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた246,289千円は、「長期前払費用」133,138千円、「その他」113,151千円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海外通信事業	国際通信回線をフィリピンのCATV事業者を提供
国内通信事業	電話サービスのほか、ソフトウェアのライセンスを提供している。
在留フィリピン人 関連事業	介護施設等の事業者に対する人材紹介・派遣事業、フリーペーパーの発行
	化粧品の通信販売など
医療・美容事業	美容外科・眼科の診療

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額(注1)
	海外通信事業	国内通信事業	在留フィリピン人関連事業	医療・美容事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,146,786	2,261,726	377,770	374,075	4,160,358	-	4,160,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,955	-	4,955	△4,955	-
計	1,146,786	2,261,726	382,726	374,075	4,165,313	△4,955	4,160,358
セグメント利益	369,660	81,877	11,854	50,366	513,758	-	513,758
その他の項目							
減価償却費	140,650	68,452	4,586	28,247	241,937	3,707	245,644

- (注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
 2. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっていないため記載しておりません。
 3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額(注1)
	海外通信事業	国内通信事業	在留フィリピン人関連事業	医療・美容事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,596,064	2,741,829	404,446	585,203	5,327,543	-	5,327,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,816	-	4,816	△4,816	-
計	1,596,064	2,741,829	409,262	585,203	5,332,360	△4,816	5,327,543
セグメント利益	460,342	255,668	26,342	160,469	902,823	-	902,823
その他の項目							
減価償却費	115,776	56,646	6,601	23,938	202,962	3,283	206,246

- (注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
 2. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっていないため記載しておりません。
 3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	379.29円	628.33円
1株当たり当期純利益金額	145.00円	240.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 平成29年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	289,706	480,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	289,706	480,529
普通株式の期中平均株式数(株)	1,998,000	1,998,000

(重要な後発事象)

(公募増資による新株の発行)

当社は、平成30年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり平成30年5月24日及び平成30年6月7日開催の取締役会において、次の通り新株式の発行を決議しており、平成30年6月26日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は953,180千円、発行済株式総数は2,318,000株となっております。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 募集方法 | 一般募集（ブックビルディング方式による募集） |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 320,000株 |
| (3) 発行価格 | 3,900円 |
| (4) 引受価額 | 3,588円 |
| | この価額は当社が引受人より1株当たりの払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき1,794円 |
| (6) 発行価格の総額 | 1,248,000千円 |
| (7) 引受価額の総額 | 1,148,160千円 |
| (8) 資本組入額の総額 | 574,080千円 |
| (9) 払込期日 | 平成30年6月26日 |
| (10) 資金の使途 | 全額を連結子会社であるInfiniVAN, Inc. への関係会社投融資に充当する予定であります。 |

(第三者割当増資)

当社は平成30年5月24日及び平成30年6月7日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次の通り決議いたしました。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 募集方法 | 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し） |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 48,000株 |
| (3) 発行価格 | 3,900円 |
| (4) 引受価額 | 3,588円 |
| | この価額は当社が引受人より1株当たりの払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき1,794円 |
| (6) 発行価格の総額 | 187,200千円 |
| (7) 引受価額の総額 | 172,224千円 |
| (8) 資本組入額の総額 | 86,112千円 |
| (9) 割当先 | みずほ証券株式会社 |
| (10) 払込期日 | 平成30年7月25日 |
| (11) 資金の使途 | 全額を連結子会社であるInfiniVAN, Inc. への関係会社投融資に充当する予定であります。 |